

川島小学校存廃問題の総括 ～この3年をふりかいて～

(令和3年2月26日辰野町総合教育会議 町長説明)

平成30年3月26日の総合教育会議において、町長として「川島小学校を存続させる」3年間の挑戦の意思表示をいたしました。

平成29年9月に「辰野町立小・中学校あり方検討委員会」から「学級規模が概ね10人とし、その後も増加の見通しがたたない場合、関係校の統廃合について教育委員会において検討されたい」との提言がなされ、私自身、それを尊重することを前提としながら、敢えて「川島小学校の存続により、子育て世帯の移住定住を促進し、児童数を増加傾向に転じること」に「3年間」の期限を切って、取り組ませていただきました。

平成30年7月には、川島区の皆さんと「川島小学校の将来を考える連絡会議」を設置、以降、学校存続に向け、協議を重ねてまいりました。

同年10月には、川島区は県下4番目の「長野県移住モデル地区」の認定を受け、その後も若者向けの住まいの確保、空き家バンク制度については、川島区内の物件に加算措置を設け、登録等を推進しました。

さらに、「ふるさと川島未来協議会」や集落支援員、地域おこし協力隊などの皆さんにより、ホームページや「かわしま地域新聞」の発行、さまざまな活動やイベントを通じ、町内外に情報発信していただけてきました。

また、川島小学校に学童クラブがない中で、放課後の子どもの居場所づくりや新しい視点で教育に関心を持ち勉強する取組も行われました。

これらの結果、空き家バンク制度を利用した移住者だけでも3年間で9件19名を数え、登録後の成約件数も94.1%と、町内17区でもっとも高い実績をあげることができました。

また、川島小学校においては、先生方のご努力と地域の皆様の支援により、小規模校・少人数学級の特性や豊かな自然、地域素材を生かした教科指導、体験学習などが実施され、思いやりの心や豊かな表現力がある子どもたちを大切に育てていただきました。

町としても、トイレの洋式化、空調設備の設置、ICT教育の推進に向けたネットワークや情報通信機器の整備など教育環境の充実に、予算を配分してまいりました。もちろん、川島小学校についても同様の環境整備を教育委員会に進めていただきました。

3年間、そうした多くの皆さんの努力があったわけですが、肝心の川島小学校の児童数はどうであったのかというと、平成30年度10名、令和元年度11名、令和2年度12名とこの3年間は横ばいから微増という状況で、少なくともこの3年間の取組では、残念ながら、今後の児童数を増加傾向に転じる状況までには至りませんでした。

さらに、今年度の在籍児童の内訳は、川島区からの通学する児童と特認校制度等で地区外から通学する児童は、ともに半数の6名で、来年度以降は、地元川島区に生まれた児童が在籍せず、特認校制度の利用者や移住された方の子どもみの小学校となる可能性があります。

小規模校・川島小学校に魅力を感じ、川島区以外の地区から通学されている児童がいる一方で、川島区に住んでいて、学校の良さも認めながら、友だちや先生、保護者の数が限られる等の不安や、より多くの子どもたちの中で学ばせたい希望をお持ちの方もお出でで、川島区から他地区の小学校に通っている児童もおります。

地元川島小学校への思いはみんな強いのに、今、川島小学校の存在自体が地域住民の皆さんの感情を分断しているようにも映り、この「ねじれ現象」についても何とか打開しなければならないと感じています。

これまでも、終始一貫して申し上げてきたとおり、あり方検討委員会の提言に関しては、尊重しており異論を唱えるものではありません。

これら3年間挑戦した結果と地域の現状をふまえると、今はこれまでの私の考えを大きく見直さなければならないと感じています。

但し、3年前、私も強い決意をもって意思表示いたしました。地元の連絡会議をはじめとする、私の考えに賛同いただき、信頼を寄せて、必死に挑戦してきた皆さんも大勢いらっしゃいます。

このため、川島小学校の今後のあり方についての私の考えは、本日言及いたしません。なるべく早い時期に、遅くとも4月には、整理して、皆様にお示ししたいと思っております。

その際、現在、川島小学校を必要としている子どもたちと、児童数が多い小学校への通学を希望する子どもたち、それぞれの気持ちに寄り添った答えも、教育委員会の皆さんと一緒に検討させていただきたいと考えています。